

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	(0277) 54 - 7101 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員（経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	(03) 3433 - 2151 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員（営業本部長） 猪越 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	26,430	28,896	34,216
経常利益(百万円)	205	947	294
四半期(当期)純利益(百万円)	88	626	130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	72	1,478	855
純資産額(百万円)	12,239	14,383	13,025
総資産額(百万円)	35,036	38,003	35,981
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.90	41.78	8.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.38	37.22	35.68

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.18	21.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

平成25年5月に輸送機器用、一般産業用の各種クラッチ・ブレーキ等の製造および販売を行うことを目的として、小倉離合機(長興)有限公司を新規設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅投資や雇用環境の改善等から緩やかな回復が続いていますが、欧州では景気低迷が長期化し、中国では輸出は好調なものの生産に陰りが見えはじめ、日中韓の関係悪化等から、先行き不透明な状況が続いています。

一方、日本経済においては、個人消費、住宅投資、公共投資が底堅く推移し、回復傾向がでてきております。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、為替の影響による増加等もあり、28,896百万円と前年同期と比べ2,466百万円の増加（前年同期比9.3%増）となりました。このため、営業利益は774百万円と前年同期と比べ494百万円の増加（前年同期比176.6%増）、経常利益は947百万円と前年同期と比べ742百万円の増加（前年同期比362.2%増）、四半期純利益は626百万円と前年同期と比べ537百万円の増加（前年同期比607.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、米国経済の景気回復に支えられ、北米及びアジアの販売は順調に推移してまいりました。一方、日本の販売は、輸出において円安の恩恵にあずかるものの、国内では、大口顧客の生産終了や海外への生産移管の進行により減少傾向にあります。

その結果、売上高は21,929百万円と前年同期と比べ1,092百万円の増加（前年同期比5.2%増）となり、セグメント利益は867百万円と前年同期と比べ536百万円の増加（前年同期比161.6%増）となりました。

一般産業用事業

一般産業用事業においては、変減速機業界、車輛、印刷・製本業界向けの販売は、増加となりましたが、OA機器、モーター業界向けの販売は減少となりました。

その結果、売上高は6,353百万円と前年同期と比べ1,371百万円の増加（前年同期比27.5%増）となり、セグメント利益は8百万円と前年同期と比べ62百万円の増加（前年同期は54百万円のセグメント損失）となりました。

その他

その他では、売上高が613百万円と前年同期と比べ2百万円の増加（前年同期比0.4%増）となりました。セグメント利益は46百万円と前年同期と比べ4百万円の増加（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は260百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	15,533,232	-	1,858	-	1,798

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 543,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,859,000	14,859	同上
単元未満株式	普通株式 114,232	-	-
発行済株式総数	15,533,232	-	-
総株主の議決権	-	14,859	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	543,000	-	543,000	3.49
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 坂城1984-1	17,000	-	17,000	0.10
計	-	560,000	-	560,000	3.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,359	7,159
受取手形及び売掛金	注1 10,175	注1 10,915
有価証券	48	-
商品及び製品	3,370	2,907
仕掛品	2,328	2,424
原材料及び貯蔵品	1,501	1,571
繰延税金資産	131	126
その他	650	739
貸倒引当金	171	38
流動資産合計	24,393	25,805
固定資産		
有形固定資産	9,425	9,841
無形固定資産		
その他	197	186
無形固定資産合計	197	186
投資その他の資産	1,965	注3 2,169
固定資産合計	11,587	12,197
資産合計	35,981	38,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,056	8,294
短期借入金	8,779	9,088
未払法人税等	48	114
賞与引当金	227	71
その他	1,215	1,305
流動負債合計	18,327	18,874
固定負債		
長期借入金	3,156	3,156
繰延税金負債	243	274
役員退職慰労引当金	435	453
退職給付引当金	139	126
関係会社整理損失引当金	160	154
資産除去債務	24	24
その他	468	555
固定負債合計	4,628	4,745
負債合計	22,955	23,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	10,765	11,271
自己株式	343	344
株主資本合計	14,125	14,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	387
為替換算調整勘定	1,580	873
その他の包括利益累計額合計	1,288	485
少数株主持分	187	237
純資産合計	13,025	14,383
負債純資産合計	35,981	38,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	26,430	28,896
売上原価	23,109	24,726
売上総利益	3,320	4,170
販売費及び一般管理費	3,040	3,395
営業利益	280	774
営業外収益		
受取利息	19	33
受取配当金	23	25
為替差益	12	193
不動産賃貸料	59	53
その他	36	83
営業外収益合計	151	390
営業外費用		
支払利息	153	152
手形売却損	11	8
持分法による投資損失	4	6
その他	56	49
営業外費用合計	226	217
経常利益	205	947
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	6	32
特別損失合計	7	32
税金等調整前四半期純利益	199	915
法人税、住民税及び事業税	124	256
法人税等調整額	14	9
法人税等合計	110	265
少数株主損益調整前四半期純利益	89	650
少数株主利益	0	24
四半期純利益	88	626

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	96
為替換算調整勘定	11	706
持分法適用会社に対する持分相当額	0	25
その他の包括利益合計	16	828
四半期包括利益	72	1,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60	1,428
少数株主に係る四半期包括利益	12	50

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新規設立した小倉離合機(長興)有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

注1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	38百万円	59百万円
割引手形	10百万円	-百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	130百万円	210百万円

注3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	-百万円	163百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	706百万円	779百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,837	4,981	25,819	611	26,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	18	23	-	23
計	20,841	5,000	25,842	611	26,453
セグメント利益又は損失()	331	54	277	42	319

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	277
「その他」の区分の利益	42
内部取引消去	18
棚卸資産の調整	29
減価償却費の調整	5
全社費用(注)	2
四半期連結損益計算書の営業利益	280

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,929	6,353	28,283	613	28,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	3	22	-	22
計	21,948	6,357	28,306	613	28,919
セグメント利益	867	8	876	46	923

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	876
「その他」の区分の利益	46
内部取引消去	0
棚卸資産の調整	159
減価償却費の調整	10
全社費用（注）	0
四半期連結損益計算書の営業利益	774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円90銭	41円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	88	626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	88	626
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,992	14,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。